



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,850	5.9	407	47.1	498	9.6	444	37.0
2020年3月期	23,229	6.9	768	29.8	552	49.6	705	16.6

(注) 包括利益 2021年3月期 593百万円 (2.7%) 2020年3月期 577百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	69.56		3.3	2.0	1.9
2020年3月期	112.20		5.5	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,024	13,488	53.9	2,111.91
2020年3月期	26,130	13,081	50.1	2,050.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,488百万円 2020年3月期 13,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,162	728	708	6,133
2020年3月期	982	211	536	6,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	191	26.7	1.5
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	95	21.6	0.7
2022年3月期(予想)				15.00	15.00		27.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.9	400	1.7	400	19.8	350	21.2	54.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,285,746 株	2020年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2021年3月期	898,790 株	2020年3月期	904,408 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,385,197 株	2020年3月期	6,288,284 株

(注) 当社は株式付与ESOP信託制度(2019年8月終了)および従業員持株ESOP信託制度(2019年6月終了)を導入していました。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期中平均株式数」の「2020年3月期」から153,167株を控除しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の停滞が余儀なくされ、企業収益の大幅な減少や設備投資の抑制が継続しました。2020年5月の緊急事態宣言解除後には、各種政策の効果もあり景気を持ち直しの動きが見られたものの、再び感染が拡大したことから2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済におきましても、中国ではコロナ禍のいち早く経済活動の再開が進み、米国でも厳しい状況のなか、徐々に景気を持ち直しが見られましたが、欧州では、新型コロナウイルス感染症の流行に収束の兆しが見られず、経済活動の抑制が継続するなど、依然として景気回復の見通しは不透明な状況が継続しています。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内の売上高につきましては、放送システム事業は前年同期並みとなりましたが、産業システム事業が伸び悩んだ影響により、前年同期を下回る結果となりました。

一方、海外におきましては、アジア地域では前年同期の売上高を大きく上回りましたが、北米地域、ヨーロッパ地域では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年同期の売上高を下回りました。

この結果、連結売上高は前年同期比で5.9%減の218億50百万円となりました（前年同期売上高232億29百万円）。

損益面につきましては、WEBを活用した営業活動の効率化や経費抑制の成果もありましたが、コロナ禍における設備投資の抑制に伴う競争激化による利益率の低下や、国内外での緊急事態宣言やロックダウンの発出によって生じた現地納入作業の延期・延長による売上高の減少の影響もあり、営業利益4億7百万円（前年同期営業利益7億68百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常利益4億98百万円（前年同期経常利益5億52百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益4億44百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益7億5百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内販売につきましては、放送システム事業では、第4四半期での緊急事態宣言発出の影響により、一部納入作業の延期等もありましたが、年度を通じて放送用スタジオサブシステムの販売が順調に推移したこともあり、売上高は前年同期並みを維持することができました。一方、産業システム事業におきましては、セキュリティ事業では、プラント市場や官公庁向け販売は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道市場、流通市場での販売が低調に推移し前年同期を下回りました。メディカル事業においても、第3四半期に引続き新型コロナウイルス感染症対策への投資が優先される状況が続き、医療用カメラ、モニタの販売が例年になく低調に推移しました。また、検査装置事業でも第4四半期に予定されていた納入案件が来期に繰り延べされるなど、前年同期の売上高を下回る結果となりました。

北米地域におきましては、主力の放送市場では2021年度以降に向けて徐々に回復の兆しが見られつつあるものの、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による需要低迷が年間を通じて継続しました。メディカル市場でも同様に、計画の延期や中止など設備投資の鈍化が売上に大きく影響し、この結果、売上高は前年同期を下回る7億84百万円（前年同期売上高9億98百万円）となりました。

欧州地域におきましては、放送用カメラシステムの販売が前年同期を若干下回り、メディカル事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、協業先での計画遅延が生じたことにより前年同期を下回る状況で推

Ikegami

移したことから、売上高は12億30百万円（前年同期売上高13億84百万円）となりました。

アジア地域につきましては、中国市場でメディカル事業が好調に推移したほか、東南アジア地域での放送用無線伝送装置および医薬用検査装置の納入が寄与し、売上高は前年同期を大きく上回る15億73百万円（前年同期売上高10億25百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、250億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億87百万円減の201億32百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増の48億92百万円となりました。

負債総額は115億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億12百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ13億58百万円減の73億90百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減の41億45百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、134億88百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、53.9%（前連結会計年度末50.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益4億94百万円を計上し、減価償却費6億2百万円、たな卸資産の減少11億50百万円、仕入債務の減少9億1百万円等により、11億62百万円の収入となりました（前年同期比1億80百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出6億98百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等により、7億28百万円の支出となりました（前年同期比5億16百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少4億48百万円、長期借入による収入9億46百万円、長期借入金の返済による支出5億67百万円、社債の償還による支出3億12百万円、配当金の支払額1億90百万円等により、7億8百万円の支出となりました（前年同期比1億72百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、61億33百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第78期 2019年3月期	第79期 2020年3月期	第80期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	44.8	50.1	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	20.5	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	6.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1	21.5	32.0

Ikegami

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことで、感染拡大の収束が期待されていますが、現時点において感染拡大の勢いは衰えていない状況です。さらに世界規模での変異ウイルスによる感染が広がるなど、経済活動の停滞が長期化するリスクは払拭されず、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下において、当社グループの事業領域におきましても、新型コロナウイルス感染症対策への投資の集中や、企業収益改善の遅れによる設備投資の抑制・延期など、その影響は今後も継続すると見込んでおります。

当社グループは、こうした状況の中、メーカーとしての基本である製品競争力のさらなる強化はもちろん、比較的影響を受けにくいと思われる公共性の高い案件や、投資意欲が旺盛な市場、地域に注力するとともに、更なるコスト構造の改善による企業体質の強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ウィズコロナ下でのニューノーマルへの対応を加速することで、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に留め、売上・利益の確保に努めてまいります。

2022年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、現時点において以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
21,000	400	400	350

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	6,133
受取手形及び売掛金	6,524	5,754
電子記録債権	245	620
商品及び製品	1,051	1,005
仕掛品	5,520	4,419
原材料及び貯蔵品	1,883	1,938
その他	358	277
貸倒引当金	△29	△16
流動資産合計	21,920	20,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,097	4,212
減価償却累計額	△3,308	△3,364
建物(純額)	788	847
機械装置及び運搬具	2,785	2,949
減価償却累計額	△2,430	△2,546
機械装置及び運搬具(純額)	354	402
工具、器具及び備品	3,271	3,241
減価償却累計額	△3,002	△2,979
工具、器具及び備品(純額)	268	261
土地	1,587	1,599
リース資産	899	1,004
減価償却累計額	△538	△618
リース資産(純額)	361	385
建設仮勘定	16	596
有形固定資産合計	3,377	4,093
無形固定資産	191	123
投資その他の資産		
投資有価証券	323	369
繰延税金資産	55	43
その他	324	323
貸倒引当金	△61	△60
投資その他の資産合計	641	675
固定資産合計	4,210	4,892
資産合計	26,130	25,024

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,218	1,405
電子記録債務	1,723	1,631
短期借入金	1,498	1,050
1年内返済予定の長期借入金	559	737
1年内償還予定の社債	312	312
リース債務	165	128
未払金	420	352
未払法人税等	51	53
賞与引当金	577	420
役員賞与引当金	52	-
製品保証引当金	127	112
その他	1,042	1,185
流動負債合計	8,749	7,390
固定負債		
社債	1,152	840
長期借入金	1,937	2,140
リース債務	248	317
繰延税金負債	26	38
退職給付に係る負債	516	485
長期未払金	388	293
資産除去債務	31	30
固定負債合計	4,299	4,145
負債合計	13,048	11,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,468
利益剰余金	3,730	3,982
自己株式	△927	△921
株主資本合計	14,272	14,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	96
為替換算調整勘定	△1,371	△1,234
退職給付に係る調整累計額	115	96
その他の包括利益累計額合計	△1,190	△1,041
純資産合計	13,081	13,488
負債純資産合計	26,130	25,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,229	21,850
売上原価	16,316	15,902
売上総利益	6,913	5,947
販売費及び一般管理費	6,144	5,540
営業利益	768	407
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	4
貸倒引当金戻入額	-	14
助成金収入	-	75
為替差益	-	10
受取保証料	7	-
受取ロイヤリティー	3	4
雑収入	38	26
営業外収益合計	112	136
営業外費用		
支払利息	45	36
支払手数料	24	3
社債発行費	17	-
為替差損	27	-
前渡金評価損	212	-
雑損失	2	4
営業外費用合計	329	44
経常利益	552	498
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	227	-
特別利益合計	228	0
特別損失		
固定資産除却損	5	4
債務保証損失	2	-
特別損失合計	8	4
税金等調整前当期純利益	772	494
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	16	9
法人税等合計	66	50
当期純利益	705	444
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	705	444

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	705	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	31
為替換算調整勘定	△70	136
退職給付に係る調整額	△35	△18
その他の包括利益合計	△128	148
包括利益	577	593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577	593
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,469	3,279	△1,326	13,421	86	△1,300	151	△1,062	12,359
当期変動額										
剰余金の配当			△254		△254					△254
親会社株主に帰属する当期純利益			705		705					705
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		399	400					400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△21	△70	△35	△128	△128
当期変動額合計	—	0	450	399	850	△21	△70	△35	△128	722
当期末残高	7,000	4,469	3,730	△927	14,272	65	△1,371	115	△1,190	13,081

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,469	3,730	△927	14,272	65	△1,371	115	△1,190	13,081
当期変動額										
剰余金の配当			△191		△191					△191
親会社株主に帰属する当期純利益			444		444					444
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0		6	5					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31	136	△18	148	148
当期変動額合計	—	△0	252	5	257	31	136	△18	148	406
当期末残高	7,000	4,468	3,982	△921	14,530	96	△1,234	96	△1,041	13,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772	494
減価償却費	630	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△52
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△50
株式報酬費用	1	3
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△64	△5
社債発行費	17	—
支払利息	45	36
為替差損益 (△は益)	△1	17
支払手数料	24	3
助成金収入	—	△75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△227	—
有形固定資産除却損	5	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,575	430
長期未収入金の増減額 (△は増加)	305	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	1,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876	△901
未払金の増減額 (△は減少)	△19	△71
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98	△165
長期未払金の増減額 (△は減少)	△98	△94
その他	△111	△59
小計	1,350	1,078
利息及び配当金の受取額	65	5
利息の支払額	△46	△38
助成金の受取額	—	67
法人税等の支払額	△386	△46
法人税等の還付額	—	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429	△698
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△30
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	233	—
資産除去債務の履行による支出	—	△0
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,827	△448
長期借入れによる収入	1,475	946
長期借入金の返済による支出	△653	△567
社債の発行による収入	982	—
社債の償還による支出	△112	△312
リース債務の返済による支出	△158	△137
自己株式の売却による収入	11	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208	△231
現金及び現金同等物の期首残高	6,157	6,365
現金及び現金同等物の期末残高	6,365	6,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,050円04銭	2,111円91銭
1株当たり当期純利益	112円20銭	69円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	705	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	705	444
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,288	6,385

信託が保有する自社の株式

株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

「2020年3月期」の1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は153,167株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、当連結会計年度末における会計上の見積り(固定資産の減損の兆候および繰延税金資産の回収可能性の判定)において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が今後、翌連結会計年度(2022年3月期)に及ぶものとの仮定を置いて見積りを実施しております。

なお、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症による世界経済の低迷がさらに長期化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。